特許法の改正にあたって

特許庁審査官 安部 辰雄

今度の特許法の改正においては、すべての出願を早期に公開する出願公開制度と、要求のある出願のみを審査する出願審査請求制度が採用されて大きく制度上の修正がなされ、同時に、出願公開に基づく出願人の受ける不利益を補償するために、補償金請求権、優先審査が認められ、さらに先願の範囲の拡大、手続補正の制限および審査前置制度なども盛り込まれている。また、手数料などの諸料金の増加も行なわれている。

1. ま え が き

「特許法等の一部を改正する法律」が昨年5月に国会で成立し、改正された新特許法等（以下「新法」といい、改正前のものを「旧法」という）は、本年1月1日から実施されている。この中でテレビジョン学会誌の読者諸兄が日頃関心を持たれている特許および実用新案に関する法律の改正には、諸兄にとっても重要と思われるものが含まれているので、以下難解な法律の条文の解釈はさけて、特に発明者および考案者の立場の方々に役立つように、改正の要点を解説してみよう。

ご存知のように、わが国の特許および実用新案登録出願件数は世界第1位であり、特にここ10年間の伸びには目覚ましいものがあるが、特許庁の出願審査処理能力の増強はそれに追従することができず、出願の審査時期は遅延の一途をたどった。その結果、現在出願の審査時期は出願後3年以上を経過し、そして出願の公告、さらには権利の設定にはそれ以上の年月を要している有様である。未処理の出願件数（「滞貨」と称されている）は年々増加し、昨年末でおよそ80万件にも達するといわれている。特許庁の年間の処理能力が20万件に満たないことを考慮すれば、この滞貨がいかに大きなものであるかがおわかりになるう。

今度の改正は、旧法制度の下ではいかにもこの滞貨を迅速かつ効果的に解消することができず、わが国の科学技術の発展のためにも好ましくない影響を与えるという見地から、特許制度上の改善をはかることを主眼としている。まず、すべての出願を審査と切り離して早期に公開し、わが国の科学技術の発展に役立つようにする

出願公開制度を採用するとともに、公開された技術を他人が使用しても出願人が損害をこうむらないようにする補償金請求権、また、損害を少なくするために早く審査し権利化してもらうための優先審査制度を設けている。そして、審査ひいては特許行政の効率化をはかるために審査要求のある出願のみを審査する審査請求制度を採用し、さらに、公開された技術に対して複数の権利が与えられることのない先願の範囲の拡大、出願公開と関連していたずらに出願内容の補正が行なわれることを制限する補正の制限、および審判の能率を上げるための審査前置制度などが盛り込まれている。

以下は新特許法を中心として、必要に応じて新実用新案法を交えて改正点を解説し、その後、新実用新案法について新特許法との相違点を解説することとする。したがって、特許出願あるいは単に出願と記載したもの、および発明あるいは発明者と記載したものは、必要に応じてそれぞれ実用新案登録出願、および考案あるいは考案者と読み替えていただきたい。

2. 出 願 の 公 開

特許制度の重要な機能として、特許および実用新案権という独占権の賦与とともに技術の公開があるが、出願公告に3、4年も要する審査の状況は、最近の技術の進歩、変化の激しい実情にそぐわないので、これを審査の遅れとは無関係に、しかも早期に公開を行ない、技術進歩に寄与するという特許制度の目的を達しようとするのがこの出願公開制度であって、今改正の重要な柱のひとつである。

2.1 公開の対象

出願の日から1年6カ月たてば、すべての出願は公開される。優先権を主張している外国出願は、その優先権

“On the Revision of Patent Law” by Tatsuo Abe (Patent Office, Tokyo)

主張日から1年6カ月で公開される。ただし、すでに出版願公告または拒絶査定されたもの、無効、放棄、取り下げになったものや、公序良俗に反するおそれのあるものは除かれることになっている（特 65 条の 2）。

旧法においては出版願内容の公開は審査の中で行なわれるのであり、滞貨が多いほど公開時期は遅れ、かつそれは技術分野ごと、さらには出版願ごとに異なっているのが実情である。しかも特許される可能性のあるもののみが公開され、拒絶されたものは世に出ることがないのであるが、新法においては、高レベルの技術から低レベルの技術まで、さらにはすでに知られているものや実用不可能なものまでも、すべて審査されることなく一定時期がくると自動的に公開されるのである。

公開されるからには、公開公報はすべて公開時点後で公知資料となることはいうまでもない。毎年 25 万件もの出版願（特、実、合わせて）が公開され、中には時代の先端を行く技術から、いままで書物、雑誌に掲載されたこともないような低レベルの技術まで含まれているのであるから、われわれ審査官にとってはまことに便利な資料の宝庫であるが、このほう大な公開公報をいかに整理し使用するか、重要な問題である。そして、これは読者諸兄にとっても利用価値のあるものであって、諸兄がいかに利用し、出版願の技術レベルの向上、ひいてはわが国の科学技術の進歩にどのように役立たせるかは、ひとえに諸兄の態度いかんにかかっているのである。われわれ審査官としては、この公開公報の中から技術進歩の流れをいち早く汲みとることはあっても、低レベルの技術資料を模索するようなことがないことを願って止まない。

なお、旧法におけると同様に、公開後出版願が審査されれば、その過程で異議申立のための出版願公告が行なわれる。また、出版願公開制度は公開事前に出版願審査が行なわれ、出版願公告が行なわれることを妨げるものではない。

2.2 公開の方法

特許出版願は公報に全文掲載するが、実用新案登録出版願は請求範囲と図面だけで、考案の説明などは掲載されない。現在、公開公報の作成方法としては、提出された出版願書類をそのまま写真に撮り、写真製版して印刷しようというもので、出版願書類の 4 ページを並べたものを公報 1 ページに縮尺印刷することが考えられている。補正書が提出されている場合は、これも同様にそのまま写真印刷する。したがって、公開公報は文字が小さく、また補正箇所を入れ替えて読まねばならず、その数が多いことをも勘案すれば、情報資料として利用することはなかなか骨の折れることになるであろう。分類については、やや粗い特許分類の指定がなされることになっている。実用新案登録出版願は全文が公開公報に載らないので、明細

書全文を見たい場合は特許庁に閲覧申請をすればよい。直接に閲覧するのは少なくとも東京と大阪で可能となるように考えられているようである。（実 13 条の 2③）

2.3 調査依頼、情報提供

旧法においては出版願公告前は出版願の内容が秘密にされているので、出版願公告までの審査の段階で一般の企業はもとより、行政機関、学校やその他の団体にも出版願の内容を示して審査に必要な資料の調査を依頼することはできないのであるが、新法においては出版願公開制度の採用に伴いそれが可能となった。また、公開されたものの権利化に問題を感じずる者は、誰でも進んで審査に必要な情報を提供することができる。この場合は、資料の写しを添付して出版願番号、公開番号、提出の理由等を記載した「刊行物等提出書」を差し出せばよい。（特 192 条②、特施則 13 条の 2、様式 7 の 2）

3. 補償金請求権

出版願公開は、出版願の内容を公表するのであるから、第三者はその内容を実施することができることになる。そこで自分の発明を第三者に実施されたことによる出版願人の損失を埋め合わせるために、出版願人にどの程度の保護が与えられるかという点については、今回の改正の支柱のひとつである出版願公開制度を左右するほどの重要な問題であるが、新法は出版願の内容を実施した者に対する補償金請求権を認めることにしている。すなわち、出版願人は出版願公開がなされたときから出版願公告までの間で、自分の出版願している発明を実施している第三者がいる場合その発明の内容を記載した書面を示して警告し、その警告後も依然として実施している者に対し補償金の支払を請求することができる。ただ、公開された出版願はすべて権利化されるわけではなく、不安定なものであるから、補償金は出版願公告になった後でなければ取り立てに行けないことになっている。（特 65 条の 3）

補償金の額は、その発明が特許されているとした場合に、その実施に対し通常支払われるべき実施料に相当する額とされている。そして、補償金を請求できるのは、実施者が故意に実施を強行している場合に限られておりこのために請求には原則として実施者に対して警告を発することが要件になっている。原則としてとは、警告しなくても出版願人がその実施者が出版願のあることを知っていたということを立証できればよいからである。警告に際しては、発明の内容を記載した書面を示さねばならず、これは明細書のコピーでなくともよいが、少なくとも請求範囲に記載されている発明の内容を当業者が理解する程度に説明したものとともに、出版願番号および出版願公開の番号と年月日が記載されていなければならない。そ

して、警告の手段としては、新聞、雑誌等に「事業者各位に告ぐ、……………」などと広告するものは、相手が特定されていないので不適当であり、郵便でもよいから具体的に特定の相手に対して行なわれなければならない。

なお、実施者が出願が権利化した場合に、いわゆる先使用权を有する者や職務発明の場合の使用者等の地位を有する者であるときは、補償金を支払う義務は負わない。

次に、この補償金請求権は出願公開から出願公告までの間における実施に対して生ずるものであるが、出願公告後は仮保護の権利および特許権が有効となってくるのであり、それを妨げるものではない。たとえば、ある出願の発明を利用したカラーテレビ受信機を、ある喫茶店で使用しているときに、出願人はその喫茶店の営業者に対し出願公開から出願公告までの間の使用について補償金を請求することができるし、出願公告後も使用しておれば仮保護の権利あるいは、特許権に基づく差止請求や損害賠償を請求することができる。また、そのカラーテレビ受信機があるメーカーで出願公開中に補償金を払って製造したものであっても、出願公告後それを買って使用すれば、やはり差止請求等を免れることはできない。

4. 優先審査

出願人には出願公開の効果として第三者の実施に対しては、上述の補償金請求権が与えられるのであるが、これは出願公告されなければ行使することができない。ところが審査を請求（後述）していても審査が行なわれるまでには時間がかかる。そして現実には第三者による実施が行なわれている場合には、その期間が長ければ長いほど、実際問題として出願人の受けた損失に見合うだけの補償金の取り立ては困難なものとなるであろうし、補償金請求権は有名無実なものとなるおそれがある。また逆に、実施している第三者にとっては、その発明がもともと権利化されるものではないことが明らかである場合には、出願人から販売店や得意先に警告されて事実上取引が混乱し迷惑を受けるなどの、その実施に対する出願人の妨害を速やかに防止したいところである。そこで、このようなものについては、通常の審査の順序にかかわらず優先してその出願の審査が行なわれるようにして、混乱や紛争の早期解決をはかることが望ましいという見地から設けられたのが、優先審査制度である。（特 48条の6）

この制度の適用を受けようとする者は、「優先審査に関する事情説明書」を提出して、発明の実施状況、それが実施されていることによる影響などを説明し、同時に

公開公報および警告状の写し、実施状況の証拠となるものや、第三者が提出する場合は、出願が拒絶されるべきであるとする根拠となるものなどを添えて申立てを行なう。（特施則 第13条の3、様式17の3）

優先審査の申出を受入れるかどうかの判断についてはすべて特許庁の運用に任されているが、国民が納得できる真に必要なもののみに適用されねばならない。なお、この場合の発明は公開されたものの請求範囲に記載されているものに限ると解釈されており、また、これについての決定は行政処分でなく、申出が受け入れられなくとも不服を申立てることはできないと解釈されている。

5. 出願審査の請求

旧法においては、出願すれば当然に審査されることとなっていたが、新法においては審査の請求がなければ審査しないことになった。この出願審査請求制度は、出願公開制度とともに今度の制度改正の重要な柱となるものである。（特 48条の2,3,4,5）

5.1 請求期間と請求人

出願の審査を請求できるのは、出願の日から特許出願については7年以内、実用新案登録出願については4年以内となっている。出願と同時に審査請求することはできる。これらの期間については格別の根拠があるわけではなく、外国の例などにならったものであろう。なお、優先権を主張している外国出願については、この期間はわが国へ出願した日から計算される。

この出願審査の請求は、出願人に限らず第三者も行なうことができる。これはたとえば、出願されている発明を早く実施したいと考えているか、あるいは実施している第三者がいる場合、出願人が7年間請求を延ばしていると、その実施にブレーキがかかり、円滑な産業の発達に阻害されることになるので、早くその出願に結着をつけたいという第三者の要求にも沿うようにしたものである。

なお、分割、変更出願および補正却下後の新出願は、その出願日がもとなった出願の出願日あるいは補正書提出日になるので、これらの出願が行なわれたときはすでに出願審査請求期間を経過してしまっている場合が考えられるが、この場合は出願の分割等は行なったが審査を請求することができないという不合理が生ずるので、これらについては、それらの手続書類提出の日から30日以内に限り出願審査の請求ができるという請求期間の特例が設けられている。

5.2 請求の効果

出願審査の請求のあった出願は、特許庁において審査されることになるのであるが、審査の順序は旧法におけ

ように出願日順ではなく、審査の請求順に行なわれることになる。*前述の優先審査はこの例外となるものである。請求ができる期間内に審査請求がなされなかった場合は、その出願は取り下げたものとみなされる。そこで旧法におけるような先後願関係の審査はどうかという問題があるが、この点については後述する先願の範囲を拡大する規定が設けられており、後願が許されることはない。

次に、審査請求は、いったん請求した以上は取り下げることができないことになっている。これは出願審査の順序を確定したものとするとともに、第三者が審査請求をしておいて出願人を安心させておき、請求期間の終了間際で取り下げを行なって出願人が審査請求をやりなおす暇がなくなるという不測の損害をこうむることのないようにするものである。

なお、審査請求があった場合は、公報に掲載され、また、第三者が審査請求を行なったときは出願人に通知される。

5.3 請求の方法

出願審査の請求をする者は、審査請求人、提出日および対象となる出願の表示をした「出願審査請求書」を提出しなければならない。なお、出願と同時に審査請求する場合は、「昭和〇年〇月〇日提出の特許出願」のように表示すればよい。（特施則 31 条の 2、様式 17 の 2）

審査請求料は、特許出願 1 件につき 7,000 円で、1 発明につき 1,000 円を加えた額、実用新案登録出願 1 件につき 4,500 円である。ただ、第三者が審査請求した場合には、その後発明の数が増加しても、そのための請求料の追加は、出願人が納付することになっている。（特 195 条②）

6. 手 続 の 補 正

出願書類の補正は、補正の内容についてはほとんど旧法の場合と同様で、特別制限された点はないと考えてよいのであるが、補正できる時期については、出願の公開と関連して制限され、自由に補正することはできなくなった。すなわち、出願公開後は（条文では出願後 1 年 3 カ月以降となっている）、審査請求と同時に、あるいは第三者による審査請求があった場合は、その通知を受けた日から 3 カ月以内に、また、拒絶査定された場合にそれに対する不服審判を請求すれば、その請求の日から 30 日以内において、補正ができるということになった。（特 17 条の 2）

なお、審査、審判の過程で拒絶理由通知を受けた場合に、それに対する意見書提出の期間内で補正できる点は旧法と変わりなく、また、出願公告の決定の謄本送達後

は、旧法と同じく特許法第 64 条に規定されている補正内容および時期に関する制限を受けることは言うまでもない。

出願公開は出願後 1 年 6 カ月であるのに、出願後 1 年 3 カ月以降で補正が制限されているのは、特許庁の事務処理上の要請にすぎないのであって、出願公開のための公報の印刷などの準備期間として 3 カ月程度必要であるということから、公開の 3 カ月前より制限されることになったのである。

提出された補正と出願の公開との関連はどうかというと、出願後 1 年 3 カ月以内に提出された補正は当然のことながら公開される。そしてその後の補正の中でも、審査請求と関連して出されたものに限り公開されることになっている。（特 193 条 4 号の 2）

この場合、実用新案登録出願については、請求の範囲が補正されている場合に限り公開されることになろう。ただし、公開後は出願書類を第三者でも閲覧することができるので、その他の補正についても知ることはできるのである。この場合、補正についても大阪で閲覧可能かどうかは、現在のところ明らかでない。（特 186 条）

手続補正書の作成方法について旧法と異なる点は、“補正の内容”と、書類のどの部分を補正するかを示す“補正の対象”とを記載し、請求範囲の補正についてはその全文補正書を提出するようにし、この場合と明細書の全文補正書を提出する場合は、補正箇所を明示するアンダーラインを付することになっている。（特施則 様式 5）

その他の補正についても、明細書の訂正が行なわれることなく補正書はそのまま公開されるのであるから、明細書の読み替えが容易になるような補正書の作成方法が望ましい。

なお、旧法におけると同様に、たとえ公開された補正といえども、それで出願時の書類に記載されている発明が実質的に変わってしまうものであれば、審査においてその補正は却下されるのであり、またそれに基づく新出願をなしうことはもちろんである。

7. 先願の範囲の拡大

同様な発明、考案について先後の出願がある場合、旧法においては、それらの請求範囲を比較して同一でなければ、たとえ後願の発明、考案の内容が先願の明細書中に記載されていても、後願は先願があるという理由で拒絶されることはない。（特 39 条、実 7 条）

新法においては、この規定は依然として存在しているが、さらに、先願が公告または公開されると、その明細書および図面に記載されている事項全部について、たとえそれが請求範囲に記載されていないものであっても

後願を拒絶する根拠となりうるようになった。すなわちある発明、考案をして出願しても、その前に出願されているものの中に記載されていたら、その発明、考案をなした時点で公知ではなかったにもかかわらず、その発明、考案は特許あるいは実用新案登録を受けることができないというのである。要するに、先に考え出されていたら駄目だということであり、先願主義を採用するわが国特許制度の中に先発明主義的要素を取り入れたものということができる。(特 29条の2, 実 3条の2)

この考え方は読者諸兄にとっても重要なものを含んでいると思われるので、その主旨と内容を少々くわしく説明してみよう。

この規定の主たるねらいは、

- (i) すでに公開された技術に対して、後から独占的な権利を与える必要はない。
- (ii) 請求範囲以外の記載で後の出願が拒絶されるならば、それを請求範囲に記載したものを別個に出願して、他人に権利をとらせまいとする防衛的な出願を減らすことができる。
- (iii) 新法は審査請求制度を採用しているので、出願の審査は審査請求順となる* 関係で、後願の方が先に審査されることもあり、旧法における先後願の規定では実質的に審査ができなくなる。そこで、先願の請求範囲が変動しうる範囲、すなわち明細書および図面に記載されている事項全体で、後願が拒絶されるものとすれば、先願の結着いにかかわらず、後願を先に審査することができる。

というものである。

7.1 先願の範囲

後願を拒絶しうる根拠となる範囲は、出願するときに願書に添付した明細書および図面に記載されている事項であり、その後補正により加えられた事項は含まれない。また、この規定が適用されるのは先願が出願公告あるいは出願公開により公開されなければならないのであって、先願の公開前は旧法と同様の請求範囲を比較する先後願の規定が適用される。

そして、忘れてはならないことは、旧法による出願が出願公告されると、その明細書および図面に記載されている事項と同じ発明、考案を内容とする新法による出願は、この規定の適用により拒絶されることである。ただし、この場合も出願後の補正により加えられた事項について適用がないことはいうまでもない。

なお、先願がいったん公開されれば、その後、取り下げや無効になってもこの規定の適用があることに留意されたい。したがって、たとえば先願が公開後に出願変更されて取り下げたものとなっても、この規定の先願の位

位は失わないのである。

7.2 適用除外

上述したように、補正により加えられた new matter については、この規定の適用はないのであるが、他に、分割、変更出願あるいは補正却下に基づく新出願については、それらの出願日がもとなった出願の出願日あるいは補正書提出日にさかのぼらないものとして適用することになっている(後述)。

また、発明者、考案者が同一であるか、または出願人が同一である場合は、この規定の適用はない。すなわち自分が発明、考案したもの、または自分が出願したものによって拒絶されることはないのである。最初の出願の請求範囲に記載された発明、考案の説明にどうしても必要であるということ明細書中に特定の技術に記載したが、その特定の技術について後日、別に出願して権利を得たいという場合などがあり、このような場合に特許あるいは実用新案登録を受けることができないようにするのは酷であろう。また、他人が発明、考案したのを見て、それと関連した技術を開発し、その他人の発明、考案を説明のために明細書中に記載して出願している場合、あるいは盗み見た他人の発明、考案をそのまま出願している場合でも、その他人が後に出願したとしても拒絶されてしまうことのないための適用除外である。

なお、当然ながら、この規定は出願無効の理由でもある。

8. 出願公告の効果

旧法においては、出願公告後、権利設定があるまでの仮保護の権利には、不当利得の返還請求権および損害賠償請求権は認められているが、権利設定の登録があるまでは行使できないこととなっており、また、差止請求権は認められていないというのが通説であった。しかし今度の改正により、仮保護の権利はより安定したものとなったので、差止請求ができるとし、また損害賠償請求も公告後ただちに行なえることになった。ただ、仮保護の権利は、出願がその後異議の申立てでつぶれたり、出願無効になったりして登録されないと、初めからなかったものとなるので、出願人にこの権利を行使された者は損害をこうむることになる。そこでその乱用をさけるために、このような場合は出願人がその損害を賠償しなければならない、すなわち無過失賠償責任があることとしている。また、公告後に請求範囲の変更があり権利抵触がなくなった場合も同様としている。(特 52条, 52条の2)

9. 出願の分割、変更等

出願の分割は補正と同様の効果を持ちうるという観点から、出願分割のできる時期は、明細書の補正をすることができる時期（6章 手続の補正参照）に制限されている（特 44条①）。また、出願の変更については、その出願について審査請求をすることができる期間内およびその期間外でも出願が拒絶された場合に限り、出願変更を認めることとしている。（特 46条①②）

次に、分割、変更出願および補正却下後の新出願は、その出願日がそのもととなった出願の出願日あるいは補正書提出日にさかのぼるとされているが、先願の範囲の拡大の規定の適用については、それらの出願手続のときに新しい技術的事項が加えられると、それも先願の地位を有することになるのは不合理であるので、出願日の遡及はないものとして適用することになっている。（特 44条②、特 46条⑤、特 53条④）

この結果、もとの出願の出願当初の明細書に記載されていた事項までも、分割、変更あるいは新出願の時点からでなければ先願の地位を有しないことになると考えられそうであるが、これらの事項については、もとの出願が公開されておれば、取り下げられようとも先願の地位を持っているので問題はない。

また、これらの出願については、出願手続のときにすでに審査請求期間を過ぎている場合もあると考えられるが、この場合は、前述したように例外的に、その手続をした日から 30 日以内に審査請求できることになっている。（特 48条の3②）

10. 審 査 前 置

新法は、拒絶の査定が行なわれた出願について、これに対する審判の請求がなされれば、それと同時に明細書および図面の補正が行なわれている場合に限って、審査官に再審査させるという審査前置制度を採用している。これは特許庁における審判の処理促進をはかるためのものであり、今度の改正の支柱である出願公開および審査請求の制度とは直接の関係はない。（特 161条2,3,4）

審査において拒絶されたものを、同じ審査官に再び審査させることに抵抗を感じる向きもあろうかと思われるが、この制度が利用されるのは、審判請求と同時に補正が行なわれている場合に限るのであり、しかもこの場合のうちでも、その補正によって拒絶の理由が解消しており、同じ審査官が見ればただちに「出願公告してもよい」という判断が得られるようなものを、その審査官が出願公告をし、特許査定をしようというものであるから、それほど問題はないと判断される。したがって、この審査

においては、審査官は再び拒絶査定を行なうことはできないのであって、その場合はその出願は審判において審理され、審査官の判断はそのときに参考とされるにすぎない。

この制度が実際に動き出すのには、まだ数年かかるのであり、その間の審判の処理促進については、現在、別途に方策が検討されている。

11. 出願手続と手数料等

11.1 出願手続

出願手続については、旧法におけるものと大きく変わった点はないが、出願の公開が、書類をそのまま写真印刷して公報に掲載する関係で、若干の修正がなされている。

出願の願書は、原則としてタイプ印書で記載し、用紙には不要な文字や線ののないものを用いる。発明者、出願人または代理人が複数名いるときは、願書の1枚目には1名を記載し、他は「(ほか何名)」と記す。そして、それらの者については、願書に必要な事項を記載した後に願書の2枚目でもよいから「前記以外の発明者」のごとき項を設けて記載する。（特施則 様式 10）

明細書の記載方法としては、原則として文字は4号活字のタイプ印書とし、用紙には不要な文字や線ののないものを用いる。明細書の記載の順序は、

- ① 発明の名称
- ② 特許請求の範囲
- ③ 発明の詳細な説明
- ④ (追加の関係)
- ⑤ 図面の簡単な説明

の順とし、図面の簡単な説明には、図面中の主要な部分すなわち、少なくとも発明を構成する部分を示す符号の説明を記載する。

これらの他に、出願審査請求書、優先審査に関する事情説明書、刊行物等提出書などがあるが、これらはそれぞれの説明のところで若干記載しているので省略する。そのほかの書類については、ほとんど修正されていないか、あっても実務上旧法におけるものと格別の差異はない。

11.2 手数料等

手数料および特許料については、旧法制定（昭和 34 年）以降の物価水準の上昇を考慮して、出願料を除き、一律に5割アップとなっている。新設の手数料としては出願審査請求料がある。以下、参考のため実用新案登録出願に関する手数料は（ ）で示す。

(i) 出願料

特許出願1件につき、請求範囲に記載された発明の数

にかかわらず、一律に2,000円(1,500円)である。

(ii) 審査請求料

1件につき7,000円(4,500円)に、1発明ごとに1,000円を加えた額である。したがって、審査をも含めた出願手数料は、旧法においては1発明につき2,000円(1,500円)であるが、新法においては10,000円(6,000円)必要となった。

(iii) 請求範囲を増加する場合の手数料

出願審査の請求前であれば手数料は不要であるが、請求後は旧法と同様に1発明増すごとに1,000円納付しなければならない。

(iv) 特許料

特許料も他の手数料と同様に5割増となったが、端数の処理の関係で以下のように変わった(発明の数を a とし、料金は1年分の特許料を示す)。

- 1年から3年まで $700\text{円} + 800\text{円} \times a$ (900円)
- 4年から6年まで $1,100\text{円} + 1,200\text{円} \times a$ (1,800円)
- 7年から9(10)年まで $2,200\text{円} + 2,300\text{円} \times a$ (3,600円)

以下は旧法の5割増

11.3 手数料規定の効力

今回の改正で、出願料を除く手数料および特許料は、たとえ旧法による出願に関するものであっても、すでに納付したもの、あるいは納付すべきであったものを除いて新料金で納付しなければならない。したがって、今後一切の特許料は新料金によることになるが、新法施行前に前納している場合は、値上げ分を追納する必要はない。(特 改正法附則 3, 5 条)

12. 実用新案について

上述した新特許法における諸制度、諸規定は、新実用新案法にも採用されている。ただ、実用新案登録出願の出願公開は、請求範囲と図面のみを公開し(実 12条の2)、審査請求期間は4年(実 10条の3)、審査請求料は1件につき4,500円とした点で異なっている。出願料は旧法と同じであるが、その他の手数料および登録料は旧法におけるものの5割増しとなっている。

13. 旧法出願への不適用

新法の施行(昭和46年1月1日)の際、特許庁に係属している出願の取扱いは、出願および審査における諸手続はもちろん、拒絶の理由の範囲、異議の申立等すべての事項について旧法が適用されることになった。したがって、新法施行後にした分割、変更出願や補正却下に伴う新出願など、出願日がさかのぼる結果、新法施行時に特許庁に係属したことになる出願も旧法の適用を受け

る。分割、変更が認められなかった場合や、新法施行後にした補正に基づいて新出願をした場合は、新法の適用となるのである*。ただ、これらの出願について新法における先願の範囲の拡大の規定を適用する場合は、出願日がさかのぼらないものとして取扱うこととし、前述したこの規定の合理性を保つようにされる予定である。(特 改正法附則 2, 4 条)

注意せねばならないことは、旧法出願に関するものといえども、手数料および特許、登録料については、新法による新料金により納付しなければならないことである。(特 改正法附則 3, 5 条)

14. テレビジョン部門の審査状況

読者諸兄の中には、旧法による出願をなされている方も多いのではないと思われるので、テレビジョン部門すなわち特許分類“97(5)テレビジョン”関係に限って、旧法出願の審査状況および見通しについて、大よその見当であるが一言しておく。

昭和45年12月1日現在で、この部門ではだいたい昭和43年初め頃の出願の審査に着手している。すなわちおよそ出願後2年10カ月で審査されるという状況である(特許庁全体でみれば、3年半程度の遅れがある)。

そして、だいたいの推測によれば、昭和45年末で未審査の出願件数は、1万件程度のものとなる。この未処理案件を消化するには、この部門の審査能力の諸変動を考慮して推定すると、昭和48年半ば頃までかかる。すなわち依然として2年6カ月程度の遅れは除き得ない。

このため現在、特許庁では、産業部門別に滞貨処理促進のための方策を考えるということを推進しているが、この部門においても、この遅れを短縮する方策を検討中であり、本年第1・四半期には具体策が実行されることになる。

ただ、問題であるのは、この部門における出願のうちで拒絶される割合がかなり高い(6~7割)ことである。これは、この部門の審査の基準が高すぎるということでは決してないのであり、出願される発明、考案が従来技術の水準からみて低すぎるということであると、筆者は思っている。換言すれば、出願する前に従来技術の調査が万全でなく、真にテレビジョン分野の技術進歩に有益な発明、考案が少ないということである。

産業界全体からみて、弱電部門、特に家電部門は、こと特許および実用新案登録出願に関しては、まことに特異な存在であり、その出願件数は他産業を断然リードしている。これをこの部門の技術開発意欲のバロメーターとみるならば、まことに好ましいことであるが、諸手をあげて喜べないのが実情である。このテレビジョン部門

もそのあおりを食って、上述のような有様になっているものと思われる。このような実情は、出願の大部分を生み出している大・中規模の家電企業の経営態度と大きな関連をもっているが、その中でも、発明者、考案者の処遇に対するものも、ある程度のウェイトを占めていると考えられる。“テレビジョン学会誌”の読者諸兄においては、よもや上述のごとき有益でもない出願をなされることはあるまいと推察されるが、この部門の出願、審査の状況をお知らせして、諸兄の一考をお願いする次第である。

15. む す び

この解説を書くに当り、研究等に従事し、発明者や考案者となられる方々に参考になるように心掛けたのであるが、書きあげてみると、特許関係の仕事に従事されている人のための解説のごときものとなってしまったようである。実務的、また法解釈的な説明が多く、特許法に関心を持たれている方々にとって、本当に有益な解説に

ならなかったのではないかと懸念している。

経済の完全自由化を近い将来にひかえたわが国では、自主技術の開発の必要性が叫ばれているが、それを効果的に進めていくに当り、今回の特許制度の改善がいくばくにも助けになればと望んで止まない。また、今後の経済の国際化に伴い、特許等の重要性は増していくものと思われるが、これを機会に、研究者、技術者の方々も特許制度により関心を高めていかれんことをお願いして、筆を置くことにする。(昭和45年12月14日受付)

(注) 法律、政令の略は以下による。

特：特許法 特施則：特許法施行規則

実：実用新案法 実施則：実用新案法施行規則
条文中の項は、①のように記載した。

*：特許庁の運用上、別の解釈がとられることもある。

【参 考 文 献】

- 1) 新特許法条文とその解説、社団法人発明協会
- 2) パテント、23, 7 (1970) 弁理士会
- 3) 吉藤幸朗：特許法概説補遺、有斐閣

— 今 月 の 表 紙 —

1 MHz TV 電話回線測定用 TV 信号発生器 MG 38 A

TV 信号を忠実に伝送するためには、振幅周波数特性 Group Delay 等の諸特性を良くすることが必要です。この結果の良否を総合的に判断する方法としては、試験信号を伝送して生ずる波形ひずみを測定することがおこなわれており、試験信号には CCIR で勧告されたものがあります。

TV 電話の伝送系でも、同様な試験をおこなう必要があり、

試験波形	スイッチの表示	用 途
No. 1	フレーム	この波形の包絡線から低周波成分によるひずみを測定する
No. 2	A Tパルス	Tパルスで高周波成分によるひずみを、半白信号で中域の周波数成分によるひずみを測定する
	B 2 Tパルス	2 Tパルスで高周波成分 (Tより低い) によるひずみを測定する
No. 3	A APL 87.5%	APL (平均画像レベル) が 87.5% の状態で生ずる DG (微分利得) を鋸波に重畳している信号の振幅変化から測定する
	B APL 12.4%	APL が 12.5% の状態で生ずる DG を測定する
No. 4	クロスハッチ	受像機で信号を受け、ブラウン管上の梯子縞の間隔から画面の直線性を測定する

この TV 信号発生器はその際に使用されます。CCIR では 1 MHz 帯域の TV 系に関しては勧告が出されていないため、試験波形は CCIR の勧告に準じたものを使用しています。試験波形は No. 1 から No. 4 までであり、用途は次のとおりです。

周 波 数 範 囲: 69 Hz~2 MHz

出力信号レベル: -5~+5 dB (1 dB ステップ)

インピーダンス: 75 Ω 不平衡系で使用します

電 源: 100 V, 50/60 Hz, 25 VA 以下

寸 法・重 量: 145 H, 210 W, 300 Dmm, 6 kg 以下

¥ 650,000